

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 解放45周年のベトナム
- 4、5面 紙上討論②
- 6面 沖縄辺野古のいま
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2020年6月1日 No.719

解放45周年  
ベトナムは  
いま②

## ASEANへの道のり 米国の軍事介入を 乗り越えて



2月20日にビエンチャンで開催されたCOVID-19対策のASEAN・中国外相会議、左から5人目がベトナムのファム・ビン・ミン外相、その右が中国の王毅外相(ASEAN書記局のホームページから)

ジャーナリスト 鈴木勝比古

ベトナムは今年(2020年)、輪番制(国名のアルファベット順)でASEAN(東南アジア諸国連合)議長国となった。その最初の仕事が新型コロナ・ウイルス(COVID-19)対策である。グエン・スアン・フックASEAN議長(ベトナム首相)は、ASEAN各国との協議を経て2月14日にCOVID-19に対処するASEANの共通政策を発表した。2月20日にはメコン川協力外相会議開催の機会にラオスのビエンチャンで、ASEAN調整理事会(ACC、外相級)のCOVID-19対策のASEAN・中国

外相会議を急ぎよ開催した。これはACC議長のファム・ビン・ミン・ベトナム外相(副首相)の提案によるものだ。4月14日には、ASEANと日中韓3国(ASEANと域外3カ国の協力機構、略称はASEAN+3でAPT)のテレビ首脳会議を開催した。

こうしたASEANの一連のCOVID-19対策の素早い動きは議長国ベトナムのイニシアチブによるものだ。ASEAN・中国外相会議で王毅外相はASEANを念頭に「国際社会の中国に対する連帯・協力に感謝」を表明した。APTテレビ首脳会議の声明は2003年

のSARS(コロナウイルスによる重症肺炎)感染拡大阻止の協力を踏まえAPTメカニズム活用の重要性を指摘している。さかのぼって見ると、ASEANと日中韓3カ国の協力(APT)はアジア通貨危機への共同対処をきっかけに1997年に発足し、すでに20年以上の経験がある。日中韓3カ国の関係は紛糾することが多いが、APTは、ASEANによるたくみな運営で安定的・効果的に機能している。ベトナムと中国も、南シナ海問題での対立はあってもSARS、COVID-19対策では協力してきた。

# 10カ国の団結開いた ベトナムの不屈のたたかい

私の友人のホーチミン市の記者は、4月初め私宛のメールで、中国の科学者が日本の抗インフルエンザ薬「アビガン」がCOVID-19の治療に有効だと評価したことが市民の関心を集めていると伝えた。当時、ベトナム政府は感染爆発のイタリアに急ぎ医療用マスクを送った。同時に自国で開発したウイルス検査キットを各国の求めに応じて輸出していた。4月中旬には日本にも医療用マスク5万枚と10万ドル（約1千万円）相当の医療物資を送った。こうしたベトナムやASEANのCOVID-19への対応を見ると、ASEANは各国と分け隔てなく必要や求めに応じて援助・協力しあっている。それぞれの「多様性を尊重しつつ協力する」という「ASEAN流」（ASEAN Wey）を貫いていることがわかる。政治的立場の違い、大国か小国か、先進国か途上国かの違いによる差別はない。

このASEAN Weyには、歴史的な背景がある。スリン・ピッツワン元ASEAN事務局長（任期は2008年～2013年、タイ元外相、2017年に死去）はその就任前の2005年11月にバンコクで私のインタビューに答えた—「東南アジアには（東西）文化の交差点に位置したことによる極端を排した、節度を保つ意識がある。仏教、イスラム教、ヒンドゥー教、儒教が併存している。私たちは文化交流の交差点に位置し、育んできた多様性を発展させ、互いに適合させ、そのことから利益を得ているのだ」。ASEANは、加盟各国の多様性を尊重しつつ統一を維持し、域外諸国に東南アジア友好協力条約（TAC、1976年に締結）への参加を訴え広げてきた。東南アジア非核兵器地帯条約（1995年に締結）については核保有5カ国にこの条約を尊重する議定書への署名を求めて粘り強く話し合いを重ねている。

ASEAN諸国が戦争の回避、紛争の解決のために話し合いの努力を継続できるのは、各国が長期にわたり植民地とされ、大国の軍事介入を受け、各国間の紛争などで苦しんだ歴史的な体験を共有しているからだ。この地域の平和と繁栄のためには、軍事力ではなく、各国と対話を重ね、相互の信頼醸成により平和解決をはかることが何よりも大切であることを各国の指導者が共通の認識としているからである。

ベトナム戦争さなかの1967年に創立されたASEANは、創立宣言（バンコク宣言）で、域内各



インドネシアの世界遺産ボロブドゥール（仏教寺院）を訪れたジャカルタの高校生、インドネシアでは仏教、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教の信徒が多数、とくにイスラム教徒人口は世界最多（2014年1月、筆者撮影）

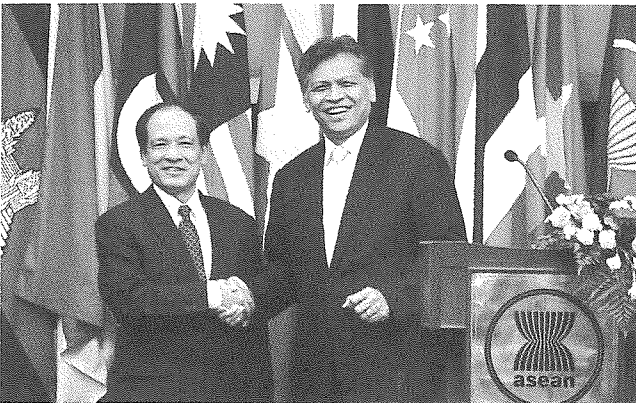
国を攻撃する基地を外国に提供しないことをうたっている。当時、ASEAN加盟国は5カ国であったが、そのうちフィリピンとタイの2国が米国に基地使用を認め、参戦していた。バンコク宣言の文言はこうした当時の現実からはほど遠い「理想」に見えた。しかし、米国が各国の基地を使用して介入することを許すことが、各国の世論を分断し、各国の関係を分断させる危険に気付いたからこそ、ASEANはこの課題を正面にかかげたのだ。

私は2000年3月にタイのバンコクで、ASEAN創設者の1人、タイのタナット・コーマン元外相（2016年3月3日、103歳で死去）の自宅を訪ねて、長年の疑問、「ASEANの創設は米国に協力する反共の防波堤づくりではなかったか？」との質問をぶつけた。答えは意外なものだった—「大国の介入が東南アジアの平和を乱し、各国を分裂させた。ASEANの創立は自分の将来は自分が決めると言う宣言であった」。タナット・コーマンは「親米・反共の闘士」とされていた。しかし、日本の東南アジア侵略に自由タイ運動を率いて抵抗したタナット・コーマンにとって、米国にタイの基地使用を認めたことは不本意なことではなかったかと、私は思うようになった。タイの米軍基地はベトナム戦争終結後の1976年7月に学生・市民の米軍基地反対運動の高まりの中で閉鎖された。

しかしタナット・コーマンがASEAN創設にか



タナット・コーマン元タイ外相（右）とインタビューする筆者（2000年3月、バンコク、筆者提供）

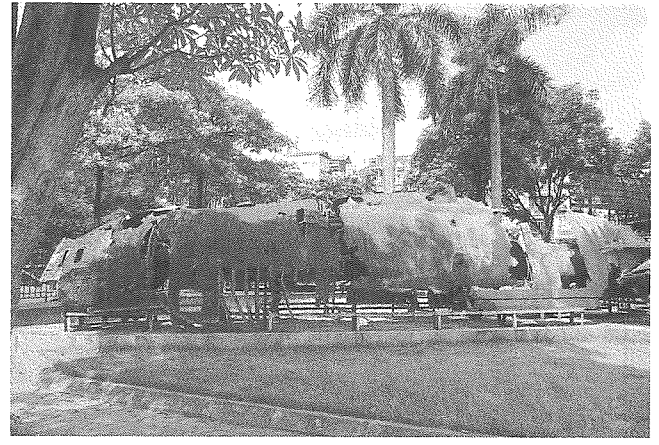


ASEAN 事務局長の引き継ぎ。スリン・ピッツワン（右＝前、2008年～12年、元タイ外相）とレ・ルオン・ミン（左＝新、2013年～17年、元ベトナム外務次官・ASEAN 書記局のホームページから）

けた思いが簡単に現実のものになったわけではない。ベトナム人民がアメリカの侵略に断固反対し、多大な犠牲を払いながら国の独立と統一を実現したことが、ASEANの進む道を切り開く役割を果たした。ベトナムだけでなく東南アジア各国が諸大国の干渉をゆるさず、この地域の国々自身の努力で平和と安定を築くことができることを世界に認めさせたのである。

しかしベトナム戦争終結後も、カンボジアのポル・ポト政権が仕掛けたベトナムとの国境戦争、ベトナムの反撃、ベトナム「懲罰」を唱えた中国のベトナム侵攻と、戦乱は続いた。しかし、ベトナムはASEAN諸国と粘り強く話し合いを続け、歴史的な和解を実現して1995年にASEANに加盟した。ラオス、カンボジアも続いて加盟した。東南アジア10カ国全体のASEANが成立したことで、諸大国の介入の余地を少なくさせた。ただし、年間1000回を超える会議を開催するASEANの財政負担に耐えられないために、その後、独立した東チモールはいまだに未加盟だと聞いたことがある。

ASEANは、それまでの軍事力と軍事同盟による平和、安定という諸大国の安全保障の考え方を覆し



ハノイのB52博物館に展示されているB52戦略爆撃機の残骸、1972年末のクリスマス爆撃で34機が撃墜された（ベトナム当局発表・2015年、筆者撮影）

た。長らくASEANのリーダーを務めたマレーシアのマハティール前首相は「軍事同盟不要」論を唱えてきた。「軍事同盟は必ず敵対国家をつくりだし、軍拡競争をつくりだす」というのがマハティール氏の持論である。日本の憲法9条に合致する考えだ。軍事力を行使せず、対話で平和を築くというTACに反対していたアメリカがこの条約に署名したことは、ASEANの正しさを世界に示すことになった。

私が家族とともにベトナムに赴任していた1984年から88年にかけてベトナムは、「カンボジア侵攻」への国際的制裁受け、経済がどん底に陥っていた。当時のグエン・コ・タック・ベトナム外相は、外国人記者との会見で毎回、「カンボジア侵攻」をめぐる質問攻めに遭った。彼は、中国がポル・ポト政権を支援しベトナムを軍事攻撃したのであり、中国こそが責めを負うべきであると主張して譲らなかった。機知とユーモアあふれる英語による即答（英語は必ずしも流暢とは言えなかった）に各国記者は魅了されていた。中国の大国主義的な言い分に断固反撃する、筋の通った主張であった。

タック外相の息子であるファム・ビン・ミン外相が、中国の王毅外相にCOVID-19対策でASEANの先頭に立って協力を申し出たのは、私にとって感慨深いことであった。

今ではベトナムがASEANの一員であることは当然だと考えられている。しかし、ベトナム戦争のころ米軍爆撃下のハノイでベトナム語を勉強した私には率直なところ、このことが不思議に思われる。当時、ASEANはベトナムへの包囲網の役割を「担い」、空の要塞B52はじめ米軍の爆撃機はタイ、フィリピンの基地（そして沖縄の米軍基地）から飛来したからだ。敵・味方に分かれていた国々が、勝者でも敗者でもなく、今やASEANの一員として肩を並べて地域の平和を促進する役割を担っているのだから、これもまた、ASEAN Weyといえるかもしれない。



紙上  
討論②

# コロナ禍で制約のあるなか 工夫してできる活動を続けましょう

安倍内閣は、5月6日で期限の切れる緊急事態宣言を全都道府県対象に31日まで延長しました。コロナ禍で国民の活動が制約されるなか、各県 AALA は工夫しながら活動を続けています。今回、兵庫、奈良、愛知、群馬の各事務局長にこの間のとりくみについて語っていただきました。なお、紙上討論は今後も予定します。(文中敬称略)

野本久夫(日本 AALA 事務局長) 緊急事態宣言が延長され、AALA をはじめ民主団体、労組、個人の活動が制約されています。各県の状況はいかがでしょうか。

真下均(奈良 AALA 事務局長)

新型コロナウイルスの影響を受け、いまいちばん大切にしなければならぬことは、日本全体が自粛ムードのなか、私たちまでが活動も気持ちも自粛の影響を受けて内向きにならないことです。と言っても従来と同じ感覚ではできませんが、まずは理事会を絶やすことなくおこない、十分な議論には限界がありますが、お互いの元気を確かめ合うことです。長期戦覚悟で活動を見ていかなければと思います。

野本 愛知はどうでしょうか。

新谷清美(愛知 AALA 事務局長)

愛知県独自で緊急事態宣言を发出、感染リスクを回避するため、4月の鈴木規夫教授の「中東でのイランとアメリカ」の学習講演会の中止、6月の田中靖宏代表理事の学習講演会の無期延期を決定しました。この先こういふ状況が続くと AALA の活動がしぼんでしまいます。

野本 学習会、講演会は AALA の活動にとってなくてはならないものであり、中止や延期を決めた役員の方の悩みや苦労は大変なものですね。兵庫はいかがでしょう。

井村弘子(兵庫 AALA 事務局長)

米国の11月の大統領選挙を前に、アメリカ経済学専門の大塚先生の連続講座を、5、7、9月に予定していましたが、7、8、9月に変更。

AALA 定期総会も、7月に変更しました。非核「神戸方式」45周年記念集会と県原水協理事会が延期、憲法集会も5月から11月に延期です。神戸市が自衛隊募集名簿を電子媒体で、6月までに提供を始めるので、当面、ネット署名と市民学習会を開催することを確認。「反対する市民の会」を立ち上げ、市の各区に「会」をつくることを確認しています。

野本 兵庫では活動に制約があるなかでも、中止にせず、延期し、また新たなたたかいを始めているのですね。群馬はいかがでしょう。

砂長三郎(群馬 AALA 事務局長)

COVID-19の拡大防止では国の責任が大きく、国民の暮らしと健康を守ることがいちばんです。この機会に国のあり方を真剣に考える人が多くなればと思います。今年2月に2020年の総会・DVDの上映会「不思議なクニの憲法」を開催。会員以外の方が3名参加して全体で約20名になりました。3月に第1回の理事会を開催し、9人が参加。理事会は大体10人前後の参加者でおこない、年間10回位です。4月の理事会は中止。5月に田中靖宏国際部長の「第18回首脳会議参加報告」の学習講演会も中止にしました。この先の予定もコロナウイルス次第ですね。



野本 仲間増やしについては創意工夫して進めていると思います。真下さん、奈良の経験をお話してください。

真下 2019年度の新会員は5名で、退会者は1名です。会員増やしでは「AALAの活動に興味を持っている人をどのように見つけるか」ということです。高い理論学習に目を向けつつ、「奈良県外国人支援センター」の外国人交流員や留学生の力を借りて諸外国の生活や文化を学ぶ機会をつくり、新しい人たちが企画に興味を持って参加していただけるための工夫が大切です。そして参加した方には必ず AALA の機関紙(NARAALA: ナラーラ)を一定期間郵送し、その後入会を勧めます。5名全員がこの方法で会員になりました。多くの未会員が参加できる企画をいかに工夫できるかが重要ですね。

野本 新谷さん、愛知はどうですか。

新谷 2019年の新会員は5名でした。9月、千葉大教授趙景達氏の「近・現代朝鮮と日本」の講演を聞いた方が朝鮮のことを学びたいと思って入会しました。12月初旬、韓国の春川市で「北東アジアの平和共存に向けた日韓平和フォーラ



ム」が開催され、愛知県 AALA から会員5名とその家族2名、読者1名が参加しました。この旅行中に読者が会員になりました。講演会や海外旅行のとりくみが大事だと思います。

野本 海外ツアーは未会員にとって確かに魅力があり、加入の機会になっていますね。群馬では国内の世界遺産を訪ねる旅をおこなったそうですが。

砂長 昨年3名の方が入会しました。石川代表理事が市議会議員を訪問して入会してもらいました。12月に世界遺産、2泊3日五島列島の旅をおこないました。11名が参加し、最終日に女性が入会しました。参加者の気持ちがつながり大変雰囲気よかったのだと思います。暮れの忘年会では、和やかな雰囲気の中で話がすすむと世界各国を訪問している元会員がその場で入会しました(3人とも会費を前納)。

野本 井村さん、兵庫はいかがですか。

井村 18年12月に事務局長が脳梗塞で入院し、事実上仲間づくりはできなかったのです。この間5月に学習会と定期総会、秋の講演会を開いて加入を呼びかけて会員と読者を6名増やしました。5名は

神戸の市議員と青年です。青年の加入は嬉しいですね。

野本 青年が加入すると新風が入ってきて、活気が出てきますね。各県でのこれからの活動、また悩みなどをお話してください。兵庫からどうぞ。

井村 活動の唯一の財政基盤である会費請求書を出すことは、安否確認となり、「退会」や「死亡」の連絡が家族からあります。退会といわれる人には、読者にと訴えています。「学習」については AALA の出版本で、大阪のように「AALA カフェ」にとりくみたいし、「国際署名」について、毎年積み上げるとりくみにしたいと思います。

砂長 群馬ですが、昨年はDVDの上映会を2回、学習講演会3回と国内ツアーをおこないました。参加者は20~30数名です。会費集めは手数料が値上がりしたので、機関紙と振込み用紙と一緒に郵送しています。今のところ滞納者は昨年の後期分の未納者が1名だけです。いま事務局長と会計を兼ねています。機関紙の発送などの業務が伴いますが何とかやっています。県の機関紙(群馬 AALA 通信)は A4 の裏表印刷が1枚のときと

2枚の時があります。記事の内容や文章の書き方で悩んでいます。

新谷 ここ数年、愛知サマーセミナーで講座開講、平和のための戦争展、県母親大会で分科会を担当。愛知サマーセミナーでは2019年は「お隣の国 韓国をもっと知ろう」と題して福田秀俊 AALA 理事長が講演しました。悩みは、役員と会員にも若者が非常に少ないこと。これを解消できるのか大問題です。

真下 会員のほとんどが高齢者のため、いつかは退会の申し出がありこの問題は避けられません。「せめて機関紙だけでも続けてください」と言っています。最高時の会員にいかにも近づけるかに注力することが大事だと思います。新型コロナウイルス問題があり、今後の活動のあり方が非常に描きにくい時期にあります。

野本 コロナ禍で制約がある中、活動方法などを工夫して続けていきましょう。ZOOM を利用してのオンライン会議もできるし、必要な会議は開いてできるだけ「AALAらしい活動」をしたいですね。これからも日本 AALA 事務局はみなさんとともにがんばります。

# 沖縄からのレポート

48年前の5月15日、沖縄は日本に復帰した。県民生活を圧迫する米軍基地の存在は、復帰から48年を経てもなにも変わっていない。国土面積の0.6%の沖縄に、全国の米軍専用施設面積の70%が集中する。米軍機の墜落や部品落下がたびたび起きている。普天間飛行場から大量の消火剤が流出した事故のように、基地から派生する環境汚染も深刻だ。過重な基

地負担は減らないばかりか、中国をにらんだ前線基地として沖縄を要塞化する危険な動きが進んでいる。沖縄の民意より日米安保の安定を優先する政治が続き、沖縄の自治は踏みにじられている。象徴的なのは、新型コロナウイルスの感染防止対策で県が独自の緊急事態を宣言した翌日に、安倍政権が辺野古新基地県設を巡る設計変更を抜き打ち的に県に申請したこと

である。全都道府県が懸命にコロナ対策に取り組んでいるさなかである。

現在、コロナ感染者が出たことで新基地建設工事は中止されている。コロナ禍の中で工事を強行すれば県議選への影響もできると予想されており、工事再開は県議選投票日（6月7日）以降になるとの予測もある。

今回、沖縄名護市在住で、辺野古キャンプシュワブのゲート前で座り込み、新基地建設反対のたたかいをしている角住憲一さんに寄稿していただきました。

## 辺野古のいま

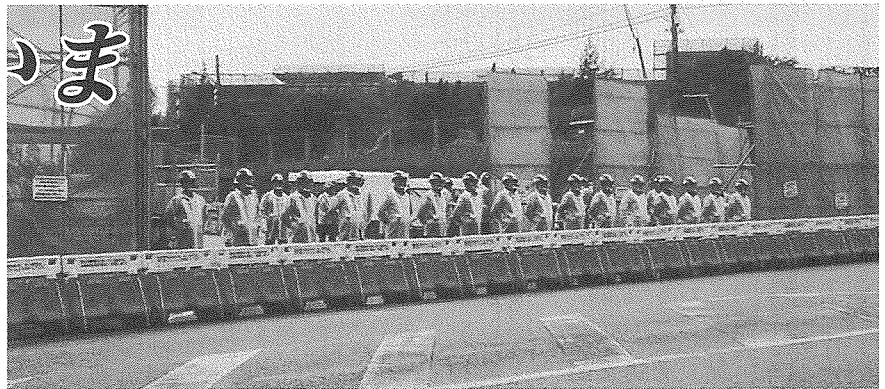
かくずみ  
角住 憲一（名護市在住）



安倍政権がまさに強行している辺野古新基地建設は軟弱地盤、活断層、基地建設におけ

る高さ制限などの存在が明らかになっている現在 工事の完成自体が疑問視されている。にもかかわらず、政権は我々の血税を湯水のようにここに注ぎ込もうとしている。

防衛省は4月21日、軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更を県に申請した。大浦湾側に広がる軟弱地盤の改良のため、砂で固めた杭を打ち込む工法などを追加したほか、埋め立て区域を囲ったり仕切ったりする護岸の形状を変更する。県の承認が得られた段階から米軍の使用開始まで期間を12年と見込み、埋め立てに要する7200億円を含めて総工費9300億円を見積もっている。沖縄県はどう見ても状況から判断すれば2兆



キャンプシュワブのゲート前

5000億円はかかるとみている。

一方、防衛省は陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、当初目指していた秋田市にある陸上自衛隊新屋演習場への配備を断念する方針を固めた。予定地である新屋は住宅地に近く地元の反発が強いため、配備は困難と判断したとのこと。沖縄は県民投票にて7割を超える県民が辺野古新基地建設反対の意思を示した。これまでも幾度となく建設反対の公約を掲げた候補者が選挙で勝利してきた。この扱いの差は何なんだろう！

わたしはキャンプシュワブのゲート前で仲間たちとともに座り込みを続けてきた。今（5月11日現在）新型コロナウイルスの影響で工事は止まっている。抗議する側も感染拡大のリスクを直視し、座り込みや集団での抗議行動



を5月いっぱい中止することを決めている。しかし当局は再開のチャンスを見つめようと狙っている。

圧倒的な世論と運動で政権を包囲し、追い詰めていくことの必要性を強く感じる。何としても建設断念させるまで力をわせていきたい。



## 福井

### 日中間マスク交換で 平和友好深まる



「記念館」へ贈呈した花輪を囲んで(向かって花輪のすぐ左が張建軍館長、2019年10月27日)

新型コロナウイルス感染の収束がまだ見えて来ない中で、福井県 AALA と「侵華日軍南京大屠殺偶難同胞記念館」(中国では記念館と書くが、以下、「記念館」)との間で、マスクの交換を行ったことを紹介させていただきます。

福井県 AALA は、昨年(2019年)は10月24日～28日の間「西安・南京の旅」を行い、10月27日に「記念館」を訪問しました。飛び入りの張建軍館長が私たちのために南京大屠殺事件(以下、「南京事件」:この略称は中国では好まれない)の歴史について講義をしてくださりました。その後、私たち福井県 AALA 旅行団は、寄贈した花輪を背景に張館長と一緒に記念写真を撮りました。続いて、「記念館」内の展示物を見学し、日本軍が犯した無法な残虐行為と中国人の受けた被害の大きさを知り、言葉を失ったのでした。

AALA の「西安・南京の旅」から2週間後の12月13日(第82回大屠殺記念日)に「記念館」大広場で中国国家法要式典が開催されました。私にとって3年連続



3回目の参列でした。その前日、南京理工大学で開催された「世界平和交流会」に、私は「侵華日軍加害兵士の息子」として南京理工大学と江蘇新華報社から招待を受け「父・山本武の戦争体験」を話しました。その夜、張館長主催の交流パーティーが開かれ、私は、張館長、南京事件当時の安全区委員だった外国人の子孫たち(ラーベ委員長、マギー牧師、ウイルソン医師の親族ら)と親しく挨拶することができました。

私たちが中国から帰国して1カ月後、中国では新型コロナウイルス禍が始まり大変な状況になりました。私は、2月13日に張館長宛にマスク120枚を速達で送りました。2週間後に館長から丁寧なお礼状が届きました。4月9日には、逆に張館長から私宛にマスク300枚が贈られてきました。4月23日には西安理工大学で教授をしている教え子からもマスク100枚が届きました。私は、すぐに光陽医療生協病院へ届けました。病院長は大変喜びました。今回のマスク交換で「いのちが第一」の日中平和友好が深まったと思います。(理事長 山本富士夫)

## 東京都

### コロナに屈せず 活動を続けよう

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が出されてから1カ月半、東京都では感染者数が5050人を超え、死者も230人を超えました。これまで検査体制と経済的保障が大前提の実効性のある自粛要請をしてこなかった政府の対応の遅れと同様、小池都知事は3月半ばまではオリンピック・パラリンピックのことしか言わなかつ



たのに、延期が決まった途端、テレビに登場し、「3密」だとか「ステイホーム」と言い出しました。都是これまで保健所を縮小し、感染症対応に必死に取り組んでいる都立病院への財政支出を削減し、医療を後退させる独立法人化を進めていることなど、自分とは関係ないかのような顔をしています。東京都 AALA の活動は4月の理事会を中止してから、活動が滞っています。5月30日に予定していた定期総会と記念講演も7月以降に延期しました。昨年末から毎月やっていた「第6次国際署名」の駅頭宣伝・署名行動も4月から中止しています。支部の学習会や AALA カフェも開けません。

そんな中で、唯一、AALA 会員が行動に参加しているのが「横田基地の撤去を求める座り込み」です。地元の市民団体が主催で、2009年4月に始まって今年4月19日で133日目、12年目になりました。戸外ですが、コロナ対策と時間を短縮して実施しています。在日米軍横田基地は太平洋地域において実戦の備えと能力を持つ攻撃基地に変貌しています。2019年度の年間の飛行回数はイラク戦争時を上回る1万4000回になり、人口密集地の上空なのに、CV22 オスプレイの訓練も増加しています。

大変な問題はもう1つ。4月から米軍内のコロナ感染者を横須賀から横田基地に運び込んでいます。米海軍兵とその支援グループで、人数や詳細は明らかにされていません。日米地位協定があっても日本政府はなににもできないでいます。「日米地位協定」の改定を要求していきましょう。

(事務局 松井幸博)



## 検察人事への内閣の介入を可能にする検察庁法改定案の撤回を求めます

5月8日、安倍政権は衆議院内閣委員会で検察人事に内閣が露骨に介入することを可能にする「検察庁法改定案を含む国家公務員法等改定案」の審議入りを強行しました。コロナ禍から国民の命と暮らしと健康、そして生業をどう守るかに全力を挙げるべき時に、審議入りを強行したことはまさに「火事場泥棒」以上の暴挙と言わざるを得ません。今回の改定案は、黒川弘務東京高検検事長の定年を延長するために、法解釈を歪めて黒川氏の定年延長を閣議決定しましたが、それに合わせて法案を変えるものです。改定案が可決されるならば司法作用を行う検察に政権の恣意的な介入を可能にすることになり、司法の独立性を確保することができなくなることは明らかです。

8日には、1500人の弁護士が「検察庁法改定案反対の弁護士共同アピール」を発表し、「そもそも、検察官の勤務延長を政府の判断で可能とすること自体、政府による検察官の人事への介入を招きやすく、検察官の職務の政治的中立性と独立性が損なわれる恐れがある。」述べ、「検察官の定年ないし勤務延長にかかわる特例措置の部分に強く反対する。」と声明しています。インターネット上では、著名人、俳優、歌手、落語家などを初め多くの国民が抗議の声を上げています。ツイートは1000万件以上になっています。

15日、元検事総長の松尾邦弘氏を初め14名の検察官OBは、「意見書」を法務省に提出し、今回の改定案が民主主義の危機であり、憲法違反だとして撤回を期待すると表明しています。18日には元東京地検特捜部長など38人が法務省に再考を求める意見書を提出しました。

日本AALAは、5月11日に安倍内閣が法案を撤回すること求める抗議文書を首相に送付しました。安倍政権が改定案の撤回、秋の臨時国会再提出を断念させるためにできる行動を続けましょう。

わたしと

123



AALA

福岡県AALA  
福岡医療団労働組合

河谷 靖

### 世界のことを 学んでいきたい

福岡AALAは十数年休止状態でしたが、私が所属する福岡医療団労働組合の組合員を中心に活動を再開することになり、また地域の方々の協力もあり、この2月に福岡AALAを再結成すべく結成式を無事に行うことができました。これから活動していくにあたり、AALAに対するいまの私の思いをここに記したいと思います。

私の祖父はシベリア抑留者でした。祖父は、昭和20年3月（当

時祖父は32歳)、陸軍に招集され満洲へ。敗戦後、シベリアへ抑留され、昭和22年5月にソ連のハバロフスク州フルムリ地区で消息不明になり、その後の事は何もわかっていません。

私が大学2年の時、祖母が亡くなりました。戦後、再婚はせず、ずっと祖父が帰ってくるのを待っていた様でした。祖母が亡くなったのをきっかけに、祖父が消息を絶ったロシアとはどんな国なのかと興味がわき、2001年、ロシア・ハバロフスク市を旅行しました。

ロシアになんとなく抱いていたイメージは、強権的で祖父を死に追いやったひどい国で、かつ旧共産圏で経済的にも発展していない国という、いま思うと偏見に満ちたイメージでした。実際に行ってみるとロシアの人たちは牧歌的な感じで、生活も貧困ということは全然無く、見ず知らずの外国人の私を助けてくれる良い人たちとも

出会い、一変しました。いままで自分のロシアに対するイメージは何だったのかと大変ショックを受けたのを覚えています。旅行後は、ロシアや中国、シベリア抑留について大学や市民団体を通じて学習や活動をするようになりました。

学習や活動を通じ、いつしか、祖父は決して靖国に祀られる英霊などではなく、戦争によって理不尽にも命を奪われた犠牲者と考えようになりました。また、軍人である以上、中国の人たちにとってみれば加害者である事も忘れてはならない事実です。

私は犠牲者にも加害者にもなりたくありません。特に隣国とは戦争（経済戦争も含む）や競争ではなく協力・連帯が中心となるような世界になってほしいと願っています。そして、AALAの活動を通じてさらにこの世界の事を学んでいきたいと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33宮庭ビル4階

電話：03(5363)3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>FAX：03(3357)6255 E-mail: [info@japan-aala.org](mailto:info@japan-aala.org)

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)